

教科「商業」における教員採用選考試験問題の出題方法と問題演習－その2

－今年度における教科専門の考察及び「問題研究・演習」を中心に－

富田 律夫（愛知大学 非常勤教員）

1 はじめに

本県における公立学校教員採用選考試験問題（2022年度採用）の出題方法が、今年度から変更となった。そこで、今回は、教科専門に関する問題について取り上げたい。これまで、第1次試験に教科専門Ⅰを選択式にて、第2次試験に教科専門Ⅱを記述式にて実施してきた。今年度実施分からは、第1次試験において、「教科専門」を選択式にて出題し、第2次試験における「教科専門」はなくなった。受験案内⁽¹⁾には、「教科専門・教科に関する知識」とあるだけで、従前のような「基本的知識」や「専門的知識」といった文言はない。

ただし、同試験内容⁽¹⁾には、「教科専門（教科に関する基本的知識及び専門的知識）」となっているがそれ以上の文脈はない。このことから今年度における選択式の問題には、強い関心をもつところである。一方、現在、教職課程を履修する大学生のほとんどは、現行高等学校学習指導要領（以下「現行要領」）による教科書の下、学び本学に入学している。については、今年度実施分は、当然のことながら現行要領による教科書（以下「現教科書」）から出題されている。

そこで、今回は、本県における今年度実施分の同問題について検討した上で、「教科専門」における問題がどのように変更されたかその傾向等を分析・考察し、その上で、次年度以降に向けた問題研究について取り扱うことと

したい。その問題研究については、まず今年度実施分の同問題の出題方法において、選択肢の作り方がこれまでと異なったことに着目し、類似の形式の問題例を作成することとする。次に、マーケティング分野及びビジネス経済分野の科目並びに基礎的科目「ビジネス基礎」の範囲における計算問題は、これまで取り扱わなかったため、必要性を考慮し取り上げることとする。さらに、新高等学校学習指導要領（以下「新要領」）において、各教科等における「見方・考え方」⁽²⁾⁽³⁾の下、育成すべき資質能力の一つ「知識及び技能」において、「事実的な知識の習得を問う問題と、知識の概念的理解を問う問題とのバランスに配慮する」⁽³⁾とした文脈が示された。については、このことに対する問題についても取り上げたい。

なお、「簿記実践演習」については、現状における演習に加えて当該問題研究により作成したもの等について演習を行い、一層の到達目標の達成を目指すとともに、今後のさらなる取り組みについて示すこととしたい。

2 「教科専門」の試験問題について、分野別にその傾向等を分析・考察

(1) 昨年度実施分までの教科専門Ⅰにおける分野別の配点については、おおむね次の通りであった。

(図01) 昨年度実施分までの「教科専門Ⅰ」の分野別の配点 ^{(21)から(25)}

| | 合計得点 | 分野別の配点 | 基礎的科目及び分野 | 関連する科目 | 備考 |
|---|------|--------------------------|---|--|----------------------------------|
| ① | 100点 | 16問 32点 (ビジネス計算6点を含む) | <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的科目 ・マーケティング分野 ・ビジネス経済分野 | ビジネス基礎 マーケティング 商品開発 広告と販売促進 ビジネス経済 ビジネス経済応用 経済活動と法 | ・今年度実施分の各問いに対する選択肢に関わる科目は(図02)参照 |
| ② | | 6問 39点 | 会計分野 | 簿記 財務会計Ⅰ 財務会計Ⅱ 原価計算 管理会計 | ・今年度実施分の各問いに対する選択肢に関わる科目は(図03)参照 |
| ③ | | 14問 29点 | ビジネス情報分野 | 情報処理 ビジネス情報 電子商取引 プログラミング ビジネス情報管理 | ・今年度実施分の各問いに対する選択肢に関わる科目は(図04)参照 |

今年度実施分における教科専門と比較したところ、分野別の配点については、これまでと同様であった。そこで次に、当年度実施分の各分野における問題を取り上げ、その傾向について分析・考察していきたい。なお、教科専門は、従前どおり OCR 用紙に解答番号を記入する方法によっている。

(2) 今年度実施分における問題について、その傾向を分析・考察

ア 基礎的科目並びにマーケティング分野及びビジネス経済分野の科目 ⁽²⁰⁾
基礎的科目「ビジネス基礎」及び同分野の

科目については、あわせて16問(解答マスも16マス⇒16問の出題数に対して、16個の解答数)が出題されている。各問いは、従前どおり、該当する用語を解答群(選択肢)から選択する形式であった。その選択肢は、各問いにおいてそれぞれ4つあり、その中から正答を選択するようになっている。これにより、16問における選択肢について、現教科書を示すと次のようになる。なお、複数の教科書に記載がある場合もあり、その場合は複数表示を行うこととした。後述の他の分野における科目の表示についても同様に示した。

(図02) 基礎的科目並びにマーケティング分野及びビジネス経済分野の科目における選択肢に関わる科目 ^{(4)から(11)(16)}

| 問題番号 | 選択肢1に関わる科目 | 選択肢2に関わる科目 | 選択肢3に関わる科目 | 選択肢4に関わる科目 |
|------|--------------------|------------|----------------|------------|
| 1 | ビジネス基礎 | ビジネス基礎 | ◎ビジネス基礎 | 経済活動と法 |
| 2 | ビジネス基礎 ビジネス経済応用 | ◎ビジネス経済応用 | ビジネス基礎 情報処理 | ITパスポート関連 |
| 3 | ビジネス経済 | ビジネス経済 | ビジネス経済 | ◎ビジネス経済 |
| 4 | 経済活動と法 | ◎経済活動と法 | 経済活動と法 | 経済活動と法 |

| | | | | |
|-------|----------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 5 | マーケティング | マーケティング | マーケティング | ◎マーケティング |
| 6 | ◎広告と販売促進 | マーケティング 商品開発 | マーケティング 商品開発 | マーケティング 商品開発 |
| 7 | 広告と販売促進 | 広告と販売促進 | ◎広告と販売促進 | 広告と販売促進 |
| 8 | ◎広告と販売促進 | 広告と販売促進 | 広告と販売促進 | 広告と販売促進 |
| 9 | 広告と販売促進 | ◎広告と販売促進 | 広告と販売促進 | 広告と販売促進 |
| 10 | ◎経済活動と法 | 経済活動と法 | 経済活動と法 | 経済活動と法 |
| 11 | ◎経済活動と法 | 経済活動と法 | 経済活動と法 | 経済活動と法 |
| 12 | ビジネス経済応用 | ビジネス経済応用 | ビジネス経済応用 | ◎ビジネス経済応用 |
| 13 | 広告と販売促進 | 広告と販売促進 | ◎広告と販売促進 ◎商品開発 | 広告と販売促進 |
| 16(1) | ビジネス計算 | ◎ビジネス計算 | ビジネス計算 | ビジネス計算 |
| 16(2) | ビジネス計算 | ビジネス計算 | ビジネス計算 | ◎ビジネス計算 |
| 16(3) | ビジネス計算 | ビジネス計算 | ◎ビジネス計算 | ビジネス計算 |

正答にあたる解答肢には◎印をつけてある。特に、次のことが特徴として見られる。

(ア) 「ビジネス基礎」の教科書による出題が、例年に比べて少ない。

(イ) 「広告と販売促進」の教科書による出題が、例年に比べてかなり多い。これまでの出題量からして、想定外であったと言える。

(ウ) ビジネス計算に関連する教科書は、「ビジネス基礎」そして「ビジネス実務」がある。両方の教科書名をあげるより、ビジネス計算と表記することがよりわかりやすいと考えた。内容については、割合や歩合算、単利の利息算であり、比較的容易な問題になっている。

(エ) 選択肢4つについて、当該分野の科目の問題とともに、ビジネス情報分野「情報処理」における用語から出題されているものがある。

(オ) 複数の教科書に掲載がある場合は、並記してある。

(カ) 「ビジネス基礎」が少ないということ

は、従前のものと比較すると難易度が高かったと考える。

(キ) 以上のことを考慮した上で、次年度の対策及び問題研究については、やはりビジネス基礎をはじめ、同分野の科目からさらに工夫した内容により出題されることになるだろう。

ただし、昨年度まで当該年報を通して過去の出題動向を考察してきた経緯からすると、これまで出題されてきた問題をできるだけ避けて出題することが見込まれる。

イ 会計分野の科目⁽²⁰⁾

同分野の科目は、「簿記」「財務会計Ⅰ」「原価計算」の教科書から出題されている。

「財務会計Ⅱ」及び「管理会計」からの出題はない。あわせて、6問（解答マスは19マス⇒6問の出題数に対して19個の解答数）であり、その内訳は、次の通りである。「簿記」「財務会計Ⅰ」は、5問（解答マスは13マス、⇒5問の出題数に対して、13個の解答数）が出題されている。その選択肢のつくりは、2通りである。1つ目は、各問いにおいてそれ

ぞれ選択肢が4つあり、その中から正答を選択する方法による。2つ目は、各問いにおいてそれぞれ選択肢が8つあり、その中からそれぞれの正答を2つ選択する方法である。この他に、「原価計算」から財務諸表（製造原価

報告書）に関する問題が、1問（解答マスは6マス⇒1問の出題数に対して、6個の解答数）出題されている。その選択肢の取り扱いは、後述する。

（図03）会計分野の科目における選択肢に関わる科目 ^{(12)から(14)}

| 問題番号 | 選択肢に関わる科目 | 選択肢8つから、各問いの正答を2つ選ぶ概要 |
|-------|-----------|--|
| 14(1) | 簿記 | 仕訳において、貸借の勘定科目をそれぞれ選択する |
| 14(2) | 財務会計 I | 仕訳において、貸借の勘定科目をそれぞれ選択する |
| 14(3) | 簿記 | 仕訳において、貸借の勘定科目をそれぞれ選択する |
| 14(4) | 財務会計 I | 仕訳において、複数の借方科目の金額を選択する |
| 15 | 簿記 | 売上原価及び売上総利益の金額を選択する |
| 問題番号 | 選択肢に関わる科目 | 金額の選択肢8つの解答群が2組あり、各組から正答を3つ選ぶ概要 |
| 17 | 原価計算 | 製造原価報告書における金額について、選択肢が8つの解答群が2組ある。各解答群から、上段の3つに該当する金額及び下段の3つに該当する金額を選択する |

特に、次のことが特徴として見られる。

（ア）「簿記」及び「財務会計 I」の問題は、比較的容易で、基本的な内容であった。

仕訳の問題については、日商2級レベルの問題がなかった。

（イ）商品売買に関する計算問題についても、基礎基本の力を試す内容であった。

（ウ）「原価計算」の問題は、2つのことが指摘される。1つ目は、選択肢についてである。これまでの問題においては、選択肢8つの中からそれぞれの正答は2つであった。

それが、今回の問題では、選択肢8つの中からそれぞれの正答を3つ選択することになった。これにより、選択肢の中には、同じような金額があり、しかも流れ作業によって金額を算出していくため、より慎重さが求められることとなった。2つ目は、製造原価報

告書についての様式が日商簿記2級レベルとなっており、そのしくみが理解できていないと間違えやすい内容であった。これまでは、同報告書全体を示すのではなく、個別に項目を示した上で、その金額について選択肢をつくり正答を選ぶ形式であった。したがって、今回のように同報告書全体を表示した上で、問題を解かせることの方が、難しいと言える。

しかし、決して難易度が極めて高いとまでは言えない内容であった。

（エ）当該分野について、次年度以降もこのレベルの問題かつ同種の選択方法により出題がなされたとしても、簿記実践演習の中で取り扱うことで全問正解できるように指導が可能と考える。

（オ）以上のことを考慮した上で、次年度の対策及び問題研究については、今年度実施

分のような内容に加えて、過去の「教科専門 I」において出題されていたやや難易度が高い問題を取り上げたい。

ウ ビジネス情報分野の科目⁽²⁰⁾

同分野の科目は、情報処理に関する用語の選択問題及び計算問題の2種類である。

あわせて、14問（解答マスは14マス⇒14問の出題数に対して14個の解答数）であり、その内訳は、次の通りである。用語の選択問題は、10問（解答マスは10マス、⇒10問の出題数に対して、10個の解答数）が出題されている。各問いは、従前どおり、該当する用語を解答群（選択肢）から選択する形式であった。

その選択肢は、各問いにおいてそれぞれ4つあり、その中から正答を選択するようになっている。この他に、計算問題が、4問（解答マスは4マス⇒4問の出題数に対して、4個の解答数）出題されている。各問いは、該当する答えを解答群（選択肢）から選択する形式であった。その選択肢は、各問いにおいてそれぞれ4つあり、その中から正答を選択するようになっている。これにより、同選択肢について、あらためて当該教科書（複数の教科書に記載がある場合もあり）を示すと次のようになる。

(図04) ビジネス情報分野の科目における選択肢に関わる科目^{(11)(16)から(19)}

| 問題番号 | 選択肢1に関わる科目 | 選択肢2に関わる科目 | 選択肢3に関わる科目 | 選択肢4に関わる科目 |
|------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|
| 18 | 情報処理 | 情報処理 | 情報処理 | ◎情報処理 |
| 19 | 情報処理 | ◎情報処理 | 情報処理 | 情報処理 |
| 20 | 情報処理 | 情報処理 | ◎情報処理 | 情報処理 |
| 21 | ビジネス情報 | 旧初級シスアド関連 | ビジネス情報 | ◎情報処理 |
| 22 | 情報処理 経済活動と法他 | ◎情報処理 ◎経済活動と法他 | 情報処理 経済活動と法他 | 情報処理 経済活動と法他 |
| 23 | ◎情報処理 | I Tパスポート関連 | I Tパスポート関連 | 情報処理 |
| 24 | 情報処理 | 情報処理 | ◎情報処理 | 情報処理 |
| 25 | 電子商取引 ビジネス情報管理 | 情報処理 | ◎情報処理 | 情報処理 |
| 26 | 情報処理 | 情報処理 | 情報処理 | ◎情報処理 |
| 27 | ◎情報処理 | 情報処理 | 情報処理 | 情報処理 |
| 問題番号 | 計算問題に関わる科目 | 計算問題の概要 | | |
| 28 | 情報処理 | 10進数を2進数にて表現する問題 | | |
| 29 | 情報処理 | 画像容量の計算に関する問題 | | |
| 30 | 情報処理 | 伝送効率の計算に関する問題 | | |
| 31 | 基本情報関連 | 平均アクセス時間の計算に関する問題 | | |

正答にあたる解答肢には◎印をつけてある。特に、次のことが特徴として見られる。

(ア) 今回、用語の選択問題については、「情報処理」の教科書から相当多くの選択肢が出題されている。「情報処理」の教科書からこれだけの出題は初めてである。基礎的な力を試していることがうかがえる。同選択問題の10問における選択肢の合計40個のうち、「情報処理」の教科書から34個の用語が出題されている。まさに、85%を占めている。

(イ) 選択肢の中には、教科書以外のITパスポート（旧初級シスアド）試験レベルの用語が3つある。

(ウ) 複数の教科書に掲載がある場合は、並記してある。

(エ) 計算問題については、基本的な問題が多く「情報処理」の教科書から出題されている。ただし、最終問題は、基本情報技術者試験レベルであった。

(オ) 以上のことを考慮した上で、次年度の対策及び問題研究については、今年度実施分のような「情報処理」の教科書から出題に加えて、同分野における他の科目の用語なども取り扱っていききたい。過去の「教科専門Ⅰ」

において出題されていたやや難易度が高い問題を取り上げたい。

3 次年度以降に向けた問題研究

前述したように、OCR用紙を利用する解答方法は、従前どおりであった。これまで多かった「次の記述に該当する用語を解答群から一つ選び」、「次の記述に該当する答えを解答群から一つ選び」、「次の○○に該当する金額を解答群から一つ選び」等⁽²⁰⁾から⁽²⁵⁾における表現も従来のものであった。しかも、今年度実施分における教科専門における問題のレベルを総合的に分析すると、従前の「基本的な知識」を試す内容になっていた。しかし、次年度もこのレベルとは考えにくい。新要領・同解説による「知識の理解の質さらに高めこと」、「次年度から新要領・同解説下の教科書が学年進行により採用されること」を踏まえると、今後の問題は、問題に工夫がなされたり難易度上がることが予想される。そこで、今年度については、これまで取り上げていなかった以下の問題を示すこととする。

(1) 本年度実施分において選択肢の形式を変更したものと類似の問題例

(図05) 直接原価計算による損益計算書に関する問題及び解答 ⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾

1 次の資料により、当月の直接原価計算による損益計算書の①～⑥に該当する金額を解答群から一つずつ選び、番号で答えよ。

資料

- | | |
|---------------|-----------------|
| ①製品の生産数量と棚卸数量 | ②製品1個あたりの実際製造原価 |
| 当月完成数量 420個 | 原料費(変動費) ¥4,200 |
| 月初製品棚卸高 0個 | 変動加工費 1,900 |
| 月末製品棚卸高 70個 | 固定加工費 700 |
| 当月販売数量 350個 | 合計 <u>6,800</u> |
- ③月初仕掛品と月末仕掛品はなかった。
 ④製品1個あたりの販売価格 ¥10,000
 ⑤販売費および一般管理費
 変動販売費 製品1個あたり¥1,400
 固定販売費 ¥1,080,000(年間見積額)
 一般管理費 ¥1,800,000(年間見積額)
 ⑥製品の払出単価の計算は後入先出法による。

直接原価計算による損益計算書 (単位:円)

| | |
|-----------------|--------------|
| I売上高 | (※) |
| II変動売上原価 | (<u>①</u>) |
| 変動製造マージン | (※) |
| III変動販売費 | (<u>※</u>) |
| 貢献利益 | (<u>②</u>) |
| IV固定費 | |
| 加工費 | (<u>③</u>) |
| 販売費 | (※) |
| 一般管理費 | (※) |
| | (<u>※</u>) |
| | (<u>④</u>) |
| V固定費調整 | |
| 月末仕掛品・製品の固定製造原価 | (<u>⑤</u>) |
| 月初仕掛品・製品の固定製造原価 | (※) |
| 全部原価計算の営業利益 | (<u>⑥</u>) |

①～③

解答群

| | | | | | | | |
|---|-----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| 1 | 294,000 | 2 | 875,000 | 3 | 930,000 | 4 | 1,120,000 |
| 5 | 2,030,000 | 6 | 2,135,000 | 7 | 2,380,000 | 8 | 2,380,000 |

④～⑥

解答群

| | | | | | | | |
|---|---------|---|---------|---|---------|---|---------|
| 1 | 0 | 2 | 49,000 | 3 | 159,000 | 4 | 182,000 |
| 5 | 231,000 | 6 | 292,000 | 7 | 341,000 | 8 | 390,000 |

解答欄

| | | | | | | | | | | | |
|---|----------|---|----------|---|----------|---|----------|---|----------|---|----------|
| 1 | 6 | 2 | 2 | 3 | 1 | 4 | 7 | 5 | 2 | 6 | 8 |
|---|----------|---|----------|---|----------|---|----------|---|----------|---|----------|

これまで、選択肢8つに対して、正答が2つあり、それを選択する問題がすべてであった。しかし、今回は選択肢8つに対して、正答が3つあり、それを選択する問題が出題された。このことは、財務諸表などの一部の金額について、個別に項目を示した上で解答群

から選択させることと異なり、連続した金額の流れを把握する必要があり、応用力が問われることとなる。そのような視点にて、問題を示した。

(2) マーケティング分野及びビジネス経済分野、ビジネス基礎の範囲における計算問題

(図06) マーケティング分野「マーケティング」の教科書からの計算問題(改題)及び解答⁽⁶⁾

1 次の資料「売上高実績法による販売予測」に関する記述について、正しい数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号1]

【資料】 1 A社は、第6年度の販売予測を行った。なお、基礎資料として、同社における過去5年間の売上高の推移は以下の通りとする。また、調査部から提出された外部資料について検討した結果、市場条件の変化は第6年度もないものと判断した。よって、過去5年間の売上高について、対前年度比の平均をもとめた上で、販売予測すなわち第6年度の売上見込高を算出した。

2 対前年度比は、%の第1位未満四捨五入。第6年度の売上見込高は、最終100円未満切り上げにて算出する。

| 売上高の推移 | | | | | | (単位: 円) |
|--------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 第4年度 | 第5年度 | 第6年度 |
| 年度の売上高 | 91,250,000 | 97,637,500 | 101,543,000 | 103,573,860 | 108,752,553 | ? |
| 対前年度比 | — | 107% | 104% | 102% | 105% | **** |

解答群 1 114,190,200円 2 114,191,000円 3 113,647,000円 4 113,646,500円 4

【解説】 計算式 $\Rightarrow 107+104+102+105/4=104.5\cdots\cdots 104.5\%$
 第6年度の売上見込高 $\Rightarrow 108,752,553 \times 1.045 = 113,646,417.885 \Rightarrow 113,646,500$

2 次の資料「市場指数法による販売予測」に関する記述について、正しい数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号2]

【資料】 1 A社では、ルームエアコンについて下記の表を作成し、これにより市場指数法を採用し翌年度の販売予測すなわち翌年度の売上見込高を算出した。

2 翌年度の指数は、各要素の予定値・予報値・予想値にもとづくものである。

3 ルームエアコンの売上高と「住宅建設着工戸数」「夏場の平均気温」「実質賃金」の各要素との間には、それぞれ一定の関係が認められるので、それらを指数化して活用することとした。

4 ルームエアコンの売上高に対する各要素の密接度には差があるので、その大きさを割合(%)で示し、それらを各指数のウエイト(重み)とした。

5 各指数の対基準年度比にウエイトを乗じて、重みづけし、それらを合計した。

6 基準年度の売上高に、3つの指数が合成された対基準年度比を乗じ、翌年度の売上見込高を算出した。

7 翌年度の売上見込高は、最終10,000円未満切り上げにて算出する。

売上高の推移

| 年度 | 売上高 (単位:万円) | 指数とその密接度(ウエイト) | | |
|------|----------------|-----------------|----------------|-------------|
| | | 住宅建築着工戸数 30% | 夏場の平均気温 50% | 実質賃金 20% |
| 基準年度 | 52,260 | 110 | 94 | 105 |
| 翌年度 | 売上見込高 | 132 | 141 | 105 |

解答群 1 68,461万円 2 68,460万円 3 59,053万円 4 59,054万円

1

【解説】 $132 \times 0.3 / 110 + 141 \times 0.5 / 94 + 105 \times 0.2 / 105 = 0.36 + 0.75 + 0.2 = 1.31$ $52,260 \times 1.31 = 68,460.6$

3 次の資料「消費税の総額表示方式による価格表示」に関する記述について、正しい表示の組み合わせを解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号 3]

【資料】

| | 価格表示 | 書籍(本体価格2,000円、消費税200円) |
|---|--------------------|------------------------|
| ㉞ | 2,200円 | |
| ㉟ | 2,200円(税込み) | |
| ㊱ | 本体2,000円、税200円 | |
| ㊲ | 2,200円(本体価格2,000円) | |
| ㊳ | 税抜き2,000円 | |

解答群

| | ㉞ | ㉟ | ㊱ | ㊲ | ㊳ |
|---|---|---|---|---|---|
| ① | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| ② | ○ | ○ | × | ○ | × |
| ③ | ○ | ○ | × | × | × |
| ④ | × | × | ○ | ○ | ○ |
| ⑤ | × | × | ○ | × | ○ |
| ⑥ | × | ○ | × | ○ | ○ |

2

【解説】 令和3年4月1日、総額表示方式の義務付け。(国税庁HPから)

上記の場合、支払総額である「2,200円」が明瞭に表示されていれば、「消費税額等」や「税抜価格」が表示されていても構いません。例えば、「2,000円(税込2,200円)」とされた表示も、消費税額を含んだ価格が明瞭に表示されていれば、「総額表示」に該当します。

4 次の資料「損益計算書」の記述から下記の数値について、解答群から該当するものを1つずつ一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号 4・5]

- (1) 100円の売上高を得るために、(7)円の広告費をかけた。
- (2) 100円の売上高を得るために、(8)円の人件費をかけた。

【資料】 損益計算書

(株)〇〇 令和〇年4月1日から令和〇年3月31日まで (単位:百万円)

| | | | | |
|-----------------|------------------|-----|-----|---------|
| 売上原価 | | 450 | | 売上高 750 |
| (各自計算) 売上総利益 | (各自計算) 営業費(各) | 人件費 | 105 | |
| | | 広告費 | 60 | |
| | | その他 | 85 | |
| | (当期純利益) | | | |

解答群

| | | | | | | | |
|---|----|---|----|---|----|---|------|
| 1 | 14 | 2 | 8 | 3 | 6 | 4 | 1.05 |
| 5 | 63 | 6 | 36 | 7 | 60 | 8 | 10.5 |

| | |
|---|---|
| 4 | 2 |
| 5 | 1 |

【解説】 (1) 売上高広告費率 $60/750=0.08$ 8% }
 (2) 売上高人件費率 $105/750=0.14$ 14% } 100円に対し、%を乗じて計算

5 次の記述に該当する数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号6]

A商品の最低在庫量が20個で、商品の特性や仕入価格・諸掛、さらには在庫費用などを総合的に検討し、最も有利となる一回あたりの発注量を180個とする。また、リードタイム(補充期間)中の売上見込量を60個とした場合、最高在庫量は何個か。

解答群 1 200個 2 260個 3 80個 4 240個

1

【解説】 算式 $\Rightarrow 20+180=200$

6 次の記述に該当する数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号7]

B商品の最低在庫量が20個、経済的発注量180個とする。また、リードタイム(3日間)の売上見込量を60個とした場合、発注点は何個か。

解答群 1 160個 2 200個 3 120個 4 80個

4

【解説】 算式 $=20+60=80$

(図07) ビジネス経済分野「ビジネス経済」の教科書からの計算問題(改題)及び解答⁽⁹⁾

1 次の資料から、消費者物価指数(CPI)に該当する数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。

[解答マス番号 1]

- 【資料】①基準年である2007年において、農業製品の価格は100円、工業製品の価格は250円であった。
 ②2012年には、農業製品の価格は120円、工業製品の価格は240円になっていたとする。また、基準年の2007年において、一般的な消費者は、10単位(個)の農業製品と4単位(個)の工業製品を購入しており、これを基準バスケットとする。
 ③2007年のCPIを100とすると、2012年のCPIを算出することとする。

解答群 1 72 2 140 3 180 4 108

4

【解説】 基準バスケットとは、基準年と同じものを同じだけ買ったらいくらだったか、の基準になるもの

| 【計算過程】 | 基準年である2007年 | | 2012年(比較する年) |
|--------------|-------------|--|--|
| | 基準バスケット | 価格 | 価格 |
| 農業製品 | 10 | 100 | 120 |
| 工業製品 | 4 | 250 | 240 |
| 基準バスケットの価格 | ***** | $10 \times 100 + 4 \times 250 = 2,000$ | $10 \times 120 + 4 \times 240 = 2,160$ |
| 消費者物価指数(CPI) | ***** | 100 | 108 |

2,000を100としたので、2,160は108となる。算式⇒ $2000:100=2,160:X$ $X=108$

2 次の資料「先物取引」に関する記述について、正しい数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。

[解答マス番号 2]

- 【資料】1 3か月後に、1ドル105円で1万2千ドル購入することを約束(契約)し、先物買いを行った。
 2 3か月後の履行期に、相場が1ドル99円になった。この場合、得したことになるか、損したことになるか。

解答群 1 損 60,000円 2 損 72,000円 3 得 72,000円 4 得 60,000円

2

【解説】 計算) 契約時 $105 \times 12,000 = 1,260,000$ 円 履行期 $99 \times 12,000 = 1,188,000$ 円
 履行期に1万2千ドルは、1,188,000円になり、 $1,260,000 - 1,188,000 = 72,000$ 円の損失

3 次の資料から(1)の金額を計算し、解答群から該当するものを一つ選び、番号で答えよ。[解答マス番号 3]

(1) GNPの金額

【資料】

- ① GDPの金額 530兆5千億円
 ② 日本国民が外国で得た所得 15兆3千億円
 ③ 外国民が日本国内で得た所得 10兆2千億円

解答群 1 535兆6千億円 2 525兆4千億円 3 556兆円 4 505兆円

1

【解説】 $GNP = GDP + (\text{日本国民が外国で得た所得} - \text{外国民が日本国内で得た所得})$
 $530 \text{兆} 5 \text{千億} + 15 \text{兆} 3 \text{千億} - 10 \text{兆} 2 \text{千億} = 535 \text{兆} 6 \text{千億}$

4 次の資料から(1)の金額を計算し、解答群から該当するものを1つ選び、番号で答えよ。(金額を小さくしてある。)

[解答マス番号]

(1) GDPの金額

【資料】

- ① GNPの金額 200万円
- ② 日本国民が外国で得た所得 50万円
- ③ 外国国民が日本国内で得た所得 30万円

解答群

【解説】 $GNP = GDP + (\text{日本国民が外国で得た所得} - \text{外国国民が日本国内で得た所得})$

$$200 = GDP + 50 - 30 \quad GDP = 180$$

(図08) ビジネス経済分野「ビジネス経済応用」の教科書からの計算問題（改題）及び解答⁽¹⁰⁾

1 次の資料「価格の設定」に関する記述について、正しい数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号 1]

【資料】単品の焼きまんじゅうにおける価格設定を行うため、コストプラス法を採用し、以下のように費用を変動費と固定費に分け、その上に必要な利益を加えて算出することにした。なお、見込み販売数量は生産量と同じと仮定する。

(1) 焼くための機械(固定費) 20万円
 (2) 材料(変動費) 1個あたり60円
 (3) 見込み販売数量 1万個
 (4) 利益率 20%

とした場合、販売価格(価格設定)はいくらか。

解答群 1 80円 2 75円 3 100円 4 96円 **3**

【解説】

〔算出課程〕教科書「ビジネス経済応用」から
 1個あたりの原価⇒60円+(20,000/10,000)=80円
 1個あたりの販売価格⇒80円/(100%-20%)=100円

.....

「原価計算」の考え方からでも解答可 **教科横断的な考え方**
 販売価格をXとする。
 $10,000X - (60 \times 10,000 + 20,000) = 10,000X \times 0.2$

2 次の資料から、国内総生産に該当する数値を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号 2]

【資料】国内総生産(GDP)を計算するため、パンの生産を例にとり、小麦農家、製粉会社、パン会社の三工程を想定する。その結果、次のことが分かった。これにより国内総生産を算出せよ。

① 小麦農家Aは、2億円で買った原材料を使って小麦を生産し、8億円でB製粉会社に販売した。
 ② B製粉会社は、小麦農家Aから8億円で小麦を購入し、その小麦を使って小麦粉を生産した。それをCパン会社に12億円で売り上げた。
 ③ Cパン会社は、B製粉会社から12億円で購入した小麦粉を使ってパンを生産した。それを全て、25億円で販売した。

解答群 1 25億円 2 45億円 3 23億円 4 3億円 **3**

【解説】次のように計算していく。

【資料】国内総生産(GDP)を計算するため、パンの生産を例にとり、小麦農家、製粉会社、パン会社の三工程を想定する。その結果、次のことが分かった。これにより国内総生産を算出せよ。

① 小麦農家Aは、2億円で買った原材料を使って小麦を生産し、8億円でB製粉会社に販売した。(6億円)
 ② B製粉会社は、小麦農家Aから8億円で小麦を購入し、その小麦を使って小麦粉を生産した。それをCパン会社に12億円で売り上げた。(4億円)
 ③ Cパン会社は、B製粉会社から12億円で購入した小麦粉を使ってパンを生産した。それを全て、25億円で販売した。(13億円)

GDP ⇒ 付加価値の合計 ⇒ $(8 - 2) + (12 - 8) + (25 - 12) = 23$

マーケティング分野及びビジネス経済分野の科目における計算問題については、これまで取り上げていない。しかし、本県における同試験に時として出題されており、あらためて記載する必要が出てきた。そこで、教科書の例を参考にしつつ、基本的な問題を中心に取りまとめ掲載することとした。また、ビジネス基礎の範囲における計算問題については、例年、2問から3問出題されている。ただし、現教科書において、ビジネス計算は主に、「ビ

ジネス基礎」において取り扱っている。その内容は、商品売買に関する計算、度量衡、単利や複利による利息算などいわゆる電卓検定に関する問題の範囲から基本的なものが出題されている。ついては、基本的な問題であることや紙面の都合上、ここで取り上げることはしなかった。なお、補足は、後述の簿記実践演習において必要な対応をしている。
(3) 事実的な知識の習得を問う問題及び知識の概念的な理解をもとめる問題

(図09) 「事実的な知識の習得を問う問題」及び「知識の概念的な理解を問う問題」⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾

●「事実的な知識の習得を問う問題」

1 次の記述に該当する金額を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号 1]
 原価¥8,000で仕入れた商品に値入率25%にて定価をつけ、その9掛けで販売した場合、得られる利益の金額
 解答欄

| | | | | | | | |
|---|--------|---|--------|---|------|---|------|
| 1 | 1,800円 | 2 | 1,000円 | 3 | 800円 | 4 | 640円 |
|---|--------|---|--------|---|------|---|------|

2 次の記述に該当する用語を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号 2]
 AIDAS理論は、商品の受容過程における消費者の購買心理について「注意 ⇒ 興味 ⇒ 欲求 ⇒ () ⇒ 満足」というように変化すると説明している。
 解答欄

| | | | | | | | |
|---|----|---|----|---|----|---|----|
| 1 | 行動 | 2 | 行為 | 3 | 購買 | 4 | 実行 |
|---|----|---|----|---|----|---|----|

3 次の記述に該当する用語を解答群から一つ選び、番号で答えよ。 [解答マス番号 3]
 日本国民が国内と国外において生み出した付加価値の合計固定資本減耗を差し引いたもの
 解答群

| | | | | | | | |
|---|-----|---|-----|---|-----|---|-----|
| 1 | GNP | 2 | GDP | 3 | NDP | 4 | NNP |
|---|-----|---|-----|---|-----|---|-----|

4 次の記述に該当する語句の組み合わせとして正しいものを解答群から一つ選び、番号で答えよ。ただし、(2)に及び(3)については、いずれかを選択すること。 [解答マス番号 4]
 (1) 現金通貨は、日本銀行が発行する紙幣(日本銀行券)と政府が発行する補助貨幣(硬貨)に分かれる。これらは、支払いなどに使用される。そこで、信用を持たせるために法によって効力を持たせている。かくして、法により支払手段として、通用することが認められる効力を(①)という。紙幣の(①)は、(②)に付与されている。硬貨の(①)は、額面金額の(③)倍までに制限されている。
 (2) 紙幣には、10,000円札(一万円券)、5,000円札、1,000円札などがあり、商品代金300,000円の支払いのため1,000円札を300枚使用することは(④可能である ⑤できない)。
 (3) 硬貨の(①)は、額面金額の(③)倍までに制限されているが、受け取り側が拒否しなければ、そのまま支払いは(⑥可能である ⑦できない)。

解答群

| | (1) ① | (1) ② | (1) ③ | (2) | (3) |
|---|-------|-------|-------|-----|-----|
| ア | 強制通用力 | 無制限 | 20 | ④ | ⑥ |
| イ | 強制通用力 | 無制限 | 20 | ④ | ⑦ |
| ウ | 強制通用力 | 無期限 | 20 | ⑤ | ⑥ |
| エ | 支払手段 | 無期限 | 30 | ⑤ | ⑦ |
| オ | 支払手段 | 無制限 | 30 | ④ | ⑥ |
| カ | 支払手段 | 無期限 | 30 | ⑤ | ⑦ |

解答欄

| | 解答 | 備 考(解説及び参照した主な教科書) |
|---|----|--|
| 1 | 2 | 【解説】 $8,000 \times 1.25 \times 0.9 = 9,000$ $9,000 - 8,000 = 1,000$ 「ビジネス基礎」 |
| 2 | 1 | 「マーケティング」 |
| 3 | 4 | GNP国民総生産 GDP国内総生産 NDP国内純生産 NNP国民純生産 「ビジネス経済」 |
| 4 | ア | 「ビジネス基礎」 |

●「知識の概念的な理解を問う問題」

1 次の資料から問いに答えなさい。

資料 お年玉などを貯めておいたお金で、入院している二人の友人へのお見舞い品を買うことにした。貯金箱にあるお金は次の通りである。紙幣は、10,000円札が1枚、5,000円札が8枚、1,000円札が23枚であった。通貨は、500円玉(500円貨)が25枚(25個)、100円玉が56個、50円玉が22個、10円玉が30個、5円玉が40個であった。

問1 上記のうち、お見舞い品の代金合計5,500円を支払う際、店員に通貨100円玉55個を差し出したところ、「困ります」と言われたので、他の現金通貨を使用し支払いをした。その場合、どのように現金通貨を組み合わせたか、6通り記述した。ただし、貯めていた現金通貨のうち、1,000円札、500円玉、100円玉、10円玉を使用したものとし、次の条件を踏まえて解答しなさい。

- 【条件】 ①1,000円札5枚と100円玉5個、または1,000円札5枚と500円玉1個以外で解答すること
 ②6通り目は、1,000円札、500円玉、100円玉、10円玉全ての種類を使用すること
 ③解答記述例: ◎◎円札?枚と○○円玉?個と□□円玉?個

・上記のことを踏まえ、正しくない番号を解答群から一つ選びなさい。 [解答マス番号 1]

解答群

| | |
|---|-----------------------------------|
| ① | 1,000円札5枚と100円玉4個と10円玉10個 |
| ② | 1,000円札5枚と100円玉3個と10円玉20個 |
| ③ | 1,000円札5枚と100円玉2個と500円玉1個と10円玉25個 |
| ④ | 1,000円札4枚と500円玉3個 |
| ⑤ | 1,000円札4枚と500円玉2個と100円玉5個 |
| ⑥ | 1,000円札4枚と500円玉1個と100円玉9個と10円玉10個 |

解答欄 ③

問2 お見舞い品の代金を、資料にある500円玉(500円貨)、100円玉、50円玉、10円玉で支払うと仮定する。そこで、これらの硬貨を強制通用力が通用する限度まで使用したとすると、最高いくらの見舞い品が購入できるか。正しいものを解答群から一つ番号で選びなさい。 [解答マス番号 2]

解答群 1 13,200円 2 8,200円 3 6,600円 4 13,700円

解答欄 1

問3 7,670円の支払いを「500円玉14枚、100円玉6枚、10円玉7枚で合わせて27枚」にて行うこととした。受け取り側は、受け取りを拒否できるか否か。正しいものを解答群から一つ番号で選びなさい。

[解答マス番号 3]

解答群 1 問題文が正しくない 2 拒否できない 3 拒否できる 4 どちらでもよい

解答欄 2

※以下は、当該問題の例示とする。採用試験問題の形式になっていない

2 「現金通貨、額面金額、無制限、20倍、強制通用力、硬貨、支払手段、紙幣」の用語について、つながりのある文章にしなさい。

「事実的な知識の習得を問う問題」4が、解答のヒントになるので、出題のタイミングを工夫すること

解答欄

現金通貨には、紙幣と硬貨がある。代金支払いなどに利用される。また、それぞれに強制通用力がある。強制通用力は、法によって支払手段として通用することが認められる(信用を持たせている)効力のことである。その強制通用力は、紙幣の場合は無制限であり、硬貨の場合は額面金額の20倍である。(ただし、硬貨を支払いに用いた場合、当該硬貨の額面金額の20倍を超えても、受け取り側が拒否しなければ、当該硬貨における使用は可能である。)

上記の文脈における()内のただし書きは、任意とする

3 「AIDAS理論、変化する、注意、欲求、行動、満足、興味、商品の受容過程における消費者の購買心理」の用語について、つながりのある文章にしなさい。

「事実的な知識の習得を問う問題」2が、解答のヒントになるので、出題のタイミングを工夫すること

解答欄

AIDAS理論は、商品の受容過程における消費者の購買心理について「注意 ⇒ 興味 ⇒ 欲求 ⇒ 行動 ⇒ 満足」というように変化すると説明している。

4 「国内総生産、Net National Product、国民総生産、Net Domestic Product、国民純生産、Gross National Product、国内純生産、Gross Domestic Product、NNP、GDP、GNP、NDP」をつなげて文脈にしなさい。

文脈の例 OOは、アルファベット3文字で表すとOOOといい、英訳するとOOOである。

解答欄

- 国内総生産は、アルファベット3文字で表すとGDPといい、英訳するとGross Domestic Productである。
- 国民総生産は、アルファベット3文字で表すとGNPといい、英訳するとGross National Productである。
- 国内純生産は、アルファベット3文字で表すとNDPといい、英訳するとNet Domestic Productである。
- 国民純生産は、アルファベット3文字で表すとNNPといい、英訳するとNet National Productである。

新要領においては、各教科等において「見方・考え方」⁽²⁾⁽³⁾が示され、育成すべき資質能力を①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性⁽²⁾⁽³⁾の3つの柱に統一した。その「知識及び技能」の評価（商業においては「知識及び技術」）については、次の記述がある。すなわち「ペーパーテストにおいて、事実的な知識の習得を問う問題と、知識の概念的な理解を問う問題とのバランスに配慮する」⁽³⁾ということである。「事実的な知識の習得を問う問題」は作成しやすい。しかし、「知識の概念的な理解を問う問題」について、採用試験問題として出題することは大変苦勞がともなうと考える。

というのは、「知識の概念的な理解を問う問題」は、知識と知識のつながりを試すこと、知識の積み重ねを文脈をもって試すような問題を作成することとなり、さまざまな工夫が必要になろう。については、同問題は、選択式にする場合、たとえば、誤答を見つける形式や工夫をこらし正答を一つこれまで通り選択する形式にする労力が必要である。なお、語句や用語をつなげる問題を作成しようとすると、さらなる工夫や時間を要することが予想される。そこで、時間の都合により、これらの一部を取り扱い、不十分なところは次年度以降に取り上げることとした。

4 簿記実践演習の成果及び継続の必要性

今年度は、対面にて学習する場面の他、メールのやりとり及びパワーポイントファイルに音声を挿入するなどして必要な助言・指

導を行ってきた。かくして、当該演習は、例年、会計分野の他、「経済活動と法」や「ビジネス計算」、「マーケティング分野及びビジネス経済分野」の科目の問題、「情報処理」に関する用語について取り扱い展開した。また、隣接県の過去問題についても、必要な問題について抜粋し取り上げた。その結果、今年度の受験者からは、「教科専門」の出来具合について適切に報告を受けた。これまでの演習が、必要かつ実を結ぶ結果となった旨を実感している。

今後も、次年度以降実施の「教科専門」の内容について分析・考察を充分行った上で、前記にある問題及び新しい問題並びに地道な取り組み等により、さらなる充実とあわせて継続的に指導を行っていききたい。

5 おわりに

本県採用試験における今年度からの出題内容の変更は、隣接県の例からも、やむを得ないことと考える。今年度実施分の問題を見通すと、今後とも特定の学科を学んだ受験生が、特に有利にならないよう配慮が前提にあることは間違いないと考える。新要領による教科書（以下、「新教科書」）が、次年度・令和4年度から学年進行によってその使用が始まる。

特に、各教科等において「見方・考え方」⁽²⁾⁽³⁾が示され、育成すべき資質能力を①知識及び技能、②思考力、判断力、表現力等、③学びに向かう力、人間性⁽²⁾⁽³⁾の3つの柱とし、評価の観点を、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」⁽²⁾⁽³⁾とわかりやすく統一するつくりとなった。こう

した中で、次年度以降、新教科書からの出題が可能となる。現3年生は、現教科書からの出題が多く見込まれるが、現2年生は新教科書からの出題が少なからず想定され、その対策が必要となる。については、これから採用試験を受験する学生は、将来を見据え、現行要領はもとより新教科書について着実に学習することが必要である。とりわけ、新教科書については、旧教科書と比較しながら異同点や追加された内容を考察した上で、学びを深めてほしいところである。一方、カリキュラムマネジメントに着目し、商業に関する学科における教育課程について、原則履修科目「ビジネス基礎」の他に「簿記」「情報処理」は、同生徒全員が履修しているか否かを確認する必要がある。その上で、今後の出題動向を洞察することが肝要である。さらに、来年度実施の本県採用試験の問題についても、その形式や内容について注視した上で、今後の問題研究及び対策を浮き彫りにし、簿記実践演習にて対応していきたい。おわりに、同演習は、ますますその必要性が高まりつつあり、今後とも到達目標の達成のためにさらなる充実を図りたい。

参考文献

- 1 令和4年度(2022年度)採用 愛知県公立学校教員採用選考試験受験案内、同試験内容 2021年4月 愛知県教育委員会、同HP
- 2 高等学校学習指導要領解説 商業編 平成30年7月発行 文部科学省
- 3 新学習指導要領の全面実施と学習評価の改善について 令和元年度地方協議会等説明資料 文部科学省初等中等教育局教育課程課
- 4 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業334] 「ビジネス基礎新訂版」平成27年12月発行 実教出版
- 5 同「ビジネス基礎新訂版」準拠 ビジネス基礎新訂版問題集 実教出版
- 6 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業334] 「マーケティング」平成28年1月発行 実教出版
- 7 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業315] 「商品開発」平成28年1月発行 実教出版
- 8 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業325] 「広告と販売促進」平成28年1月発行 実教出版
- 9 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業316] 「ビジネス経済」平成28年1月発行 実教出版
- 10 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業326] 「ビジネス経済応用」平成28年1月発行 実教出版
- 11 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業327] 「経済活動と法」平成27年1月発行 実教出版
- 12 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業339] 「高校簿記」新訂版 平成29年1月発行 実教出版
- 13 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業334] 「高校財務会計Ⅰ」平成30年1月発行 実教出版
- 14 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業350] 「原価計算」新訂版 平成30年1月発行 実教出版
- 15 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業330] 「管理会計」平成27年1月発行 実教出版
- 16 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業343] 「最新情報処理新訂版」平成29年1月発行 実教出版
- 17 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業352] 「ビジネス情報新訂版」平成30年1月発行 実教出版
- 18 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業331] 「電子商取引」平成30年1月発行 実教出版
- 19 文部科学省検定済高校教科書 [7実教 商業333] 「ビジネス情報管理」平成29年1月発行 実教出版
- 20 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」「教科専門」令和4年度(2022年度) 愛知県教育委員会
- 21 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」「教科専門Ⅰ」令和3年度(2021年度) 愛知県教育委員会
- 22 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」「教科専門Ⅰ」平成31年度 愛知県教育委員会
- 23 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」「教科専門Ⅰ」平成30年度 愛知県教育委員会

24 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成29年度 愛知県教育委員会

25 愛知県公立学校教員採用選考試験問題 教科「商業」
「教科専門Ⅰ」平成28年度 愛知県教育委員会